

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 茨城県
農 業 委 員 会 名 : 境町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	1080	1110	1110			2190
経営耕地面積	787	734	703	19	12	1521
遊休農地面積		46	46			46
農地台帳面積	763	1548	1548			2311

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1206
自給的農家数	387
販売農家数	819
主業農家数	234
準主業農家数	124
副業的農家数	461

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1387
女性	671
40代以下	112

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	162
基本構想水準到達者	42
認定新規就農者	0
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 4 年 4 月 2 4 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	11	11
認定農業者	—	6
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	
40代以下	—	
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	5	5	5

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,190ha	768ha	35%
課 題	担い手の高齢化が進んでおり、後継者・新規就農者等、新たな担い手の確保・育成が課題。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
760ha	768ha	8ha	101%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	通年での各委員による農地利用最適化の活動、中間管理事業の啓発等により、担い手への集積・集約を図る。
活動実績	随時、町農政担当課と情報の交換・共有をし、積極的な中間管理事業の活用など、担い手への数隻・誘導を行い、目標達成を図った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	妥当と思われる。
活動に対する評価	妥当と思われる。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	31年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	1経営体	2経営体	0経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	31年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	2.5ha	1.3ha	0ha
課 題	関係機関との連携を図るとともに、農業次世代人材投資事業等支援事業の普及推進を行うなど、新規参入者への支援等に取り組む必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
3経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
1.5ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	関係機関と連携し、新規参入を促進する。
活動実績	電話・窓口での問い合わせや、相談時に関係機関と連携しながら、新規就農の支援制度等及び農地中間管理事業を活用した集積を周知、推進した。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	関係機関と連携を図り周知推進を図ったが、新たな新規参入には至らなかった。
活動に対する評価	妥当と思われる。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,190ha	46ha	2%
課 題	利用状況調査及び意向調査により、所有者への指導、担い手への集積の誘導が必要		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
4.6ha	0.6ha	13%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	20人		7月～9月	10月	
		調査方法	管内農地を目視により確認し、遊休農地については地図・台帳に記録した。			
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～12月				
	その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期		
		20人	7月～9月	10月		
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月～12月		調査結果取りまとめ時期 1月～2月		
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条
		調査数: 0筆	調査数: 筆	調査数: 筆		
		調査面積: 0ha	調査面積: ha	調査面積: ha		
	その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	妥当と思われる。
活動に対する評価	妥当と思われる。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2190ha	7.6ha
課 題	違反転用農地に盛土・建築物等があり、また、未相続農地での違反転用もあり、なかなか改善されない状況にある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
7.4ha	△0.2ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地パトロール及び利用状況調査等により、早期発見・防止に努める。
活動実績	指導を行い、是正に向けた取り組みを行った。
活動に対する評価	違反転用への意識改革の浸透が図られた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 45件、うち許可 45件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	農業委員及び事務局による申請者への聞き取りを実施し、現地調査及び書類審査を行っている。				
	是正措置	無し。				
総会等での審議	実施状況	許可要件を満たしているか審議している。				
	是正措置	無し。				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		45件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件		
	是正措置	無し。				
審議結果等の公表	実施状況	事務局(窓口)に備え付け、審議内容を記録した議事録を公表している。				
	是正措置	ホームページでの公開について検討する。				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	30日	処理期間(平均)	15日
	是正措置	無し。				

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 64件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員及び事務局による書類審査、現地調査を実施している。			
	是正措置	無し。			
総会等での審議	実施状況	許可要件を満たしているか審議している。			
	是正措置	無し。			
審議結果等の公表	実施状況	事務局(窓口)に備え付け、審議内容を記録した議事録を公表している。			
	是正措置	ホームページでの公開について検討する。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	15日
	是正措置	無し。			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		9 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		9 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由	—	
	対応方針	—	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	—	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 件	公表時期 年 月
		情報の提供方法:	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 45件	取りまとめ時期 令和3年4月
		情報の提供方法:無し。	
	是正措置	—	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	2,336ha
		データ更新:課税台帳突合処理年1回。住民台帳及び農地の利用状況調査、農地法の許可、相続届出、利用権設定等は毎月更新。	
		公表:無し。	
	是正措置	—	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	<div>〈要望・意見〉 無し。</div> <div>〈対処内容〉</div>
農地法等によりその権限に属された事務	<div>〈要望・意見〉 無し。</div> <div>〈対処内容〉</div>

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

窓口等に備え付け。

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

窓口等に備え付け。